

金融審議会 銀行制度等ワーキング・グループ

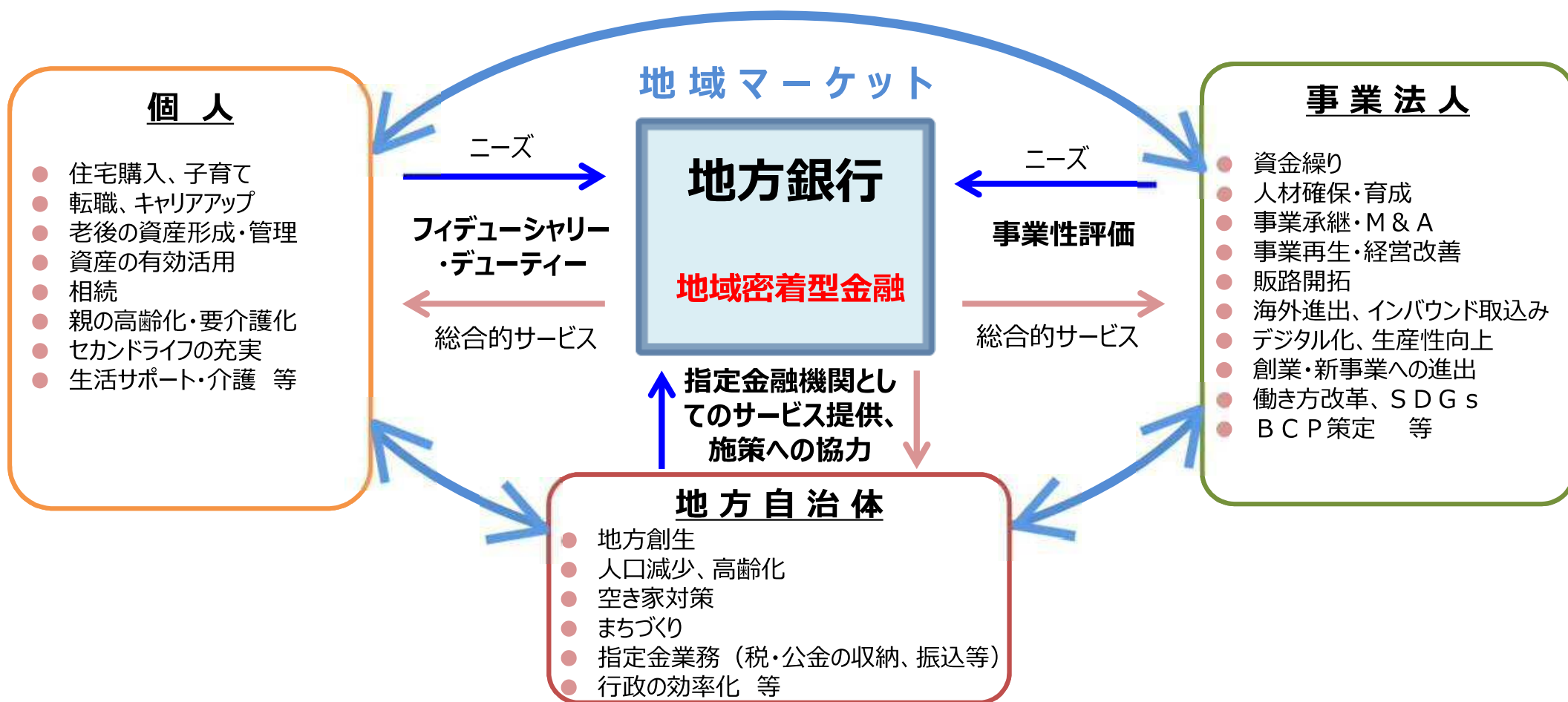
2020年10月28日
一般社団法人全国地方銀行協会
Regional Banks Association of Japan

1.1

地方銀行の役割と使命

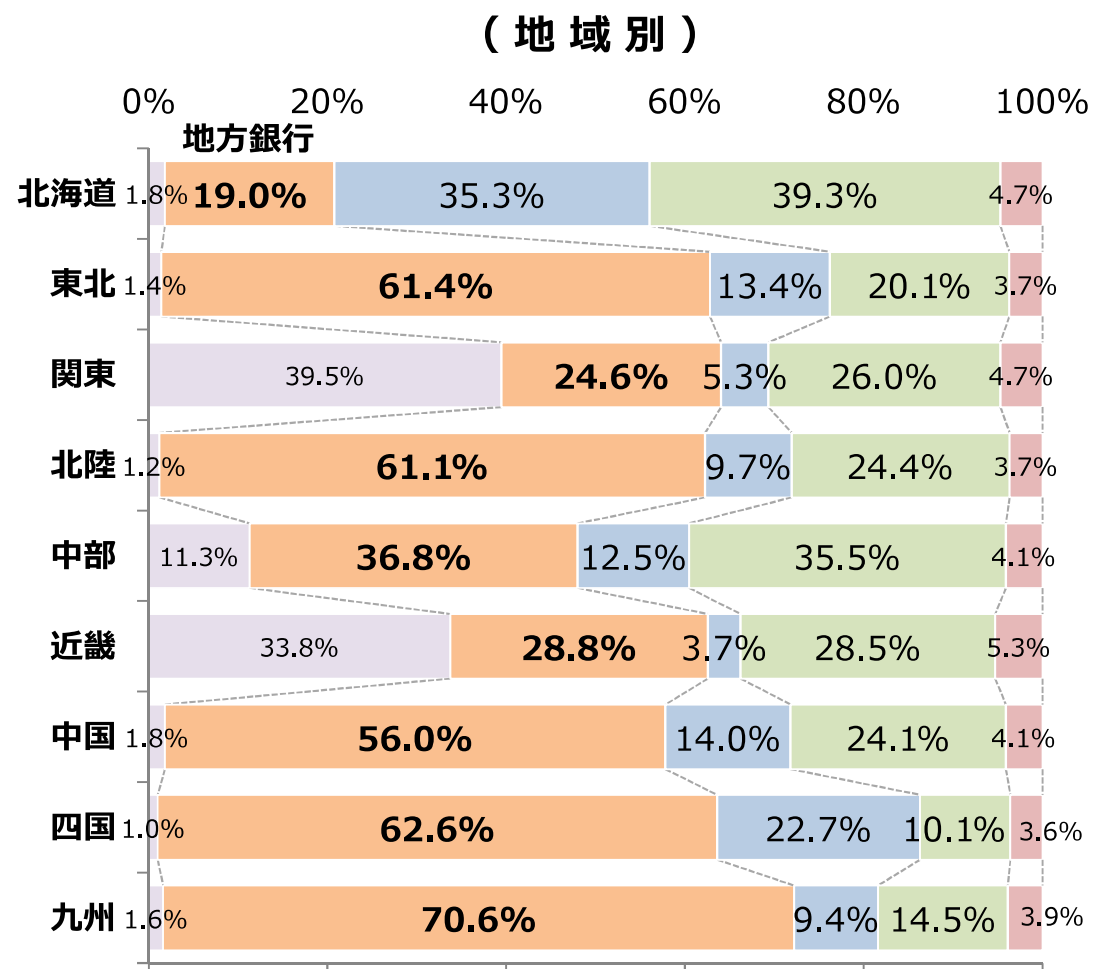
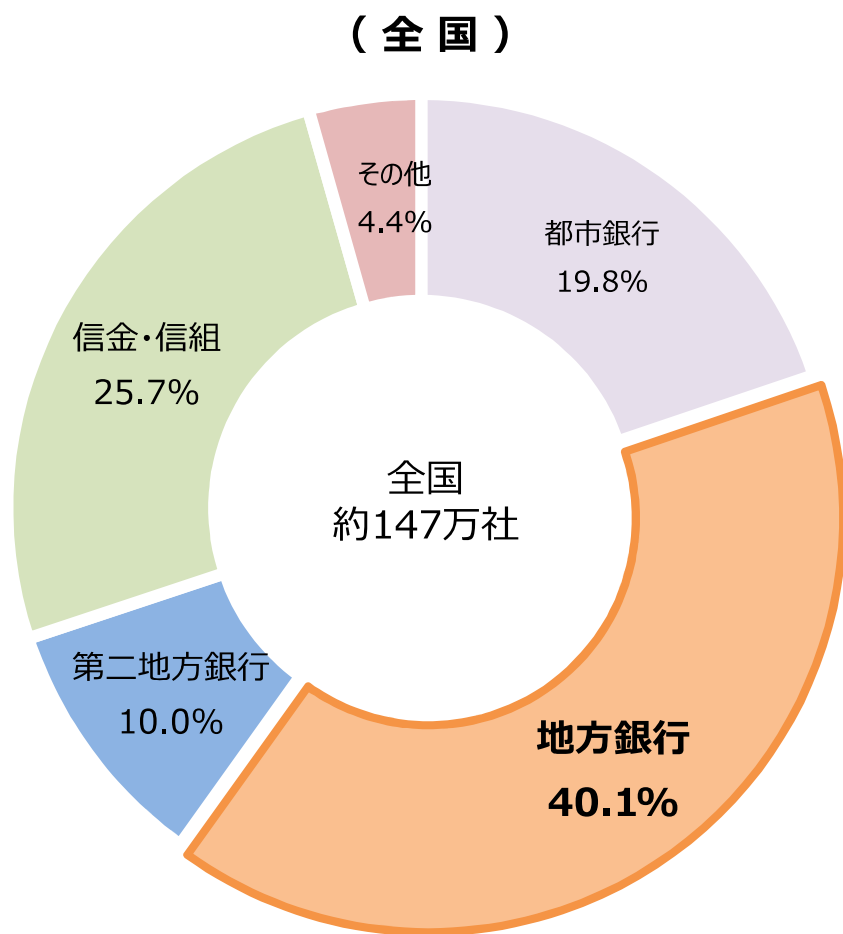
- 地方銀行は、人口減少や少子高齢化により社会構造そのものが大きく変化するなか、地方自治体と連携・協働しながら、「金融仲介機能」や「コンサルティング機能」の発揮を通じ、地域経済の持続的成長と地方創生に全力で取り組んでいる。
- 地域の企業・個人のお客様からは、金融・非金融を組み合わせた総合的サービスのワンストップでの提供が期待されている。

地域経済の持続的成長 地方創生



1.2

メインバンクのシェア



※ 帝国データバンク資料より作成

• 帝国データバンクが独自に調査・保有している2019年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データでメインバンクと認識している金融機関について抽出・集計したもの。一企業に複数のメインがあるケースでは企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計。

1.3

コロナ禍の打撃を受けた地域企業への支援

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う個人消費の落ち込みや売上機会の減少などにより、地域経済は非常に厳しい状況。
- 地方銀行は、感染拡大による打撃を受けた地域企業に対し、当面の資金繰りを支援するとともに、ウィズ／ポストコロナ時代を見据え、事業継続を長期的に支援するため、資本性ローンやファンドによるエクイティの提供や本業支援にも取り組んでいる。

<貸付条件変更（3月～9月累計）>

単位（件、％）

債務者が 中小企業者	申込受付債権数			A/(A+B)
		うち、実行(A)	うち、謝絶(B)	
	159,672	142,782	809	99.4%

債務者が 住宅資金借入者	申込受付債権数			A/(A+B)
		うち、実行(A)	うち、謝絶(B)	
	14,924	11,714	214	98.2%

<実質無利子・無担保融資（5月～9月累計）>

単位（件、億円）

申込受付件数	うち、融資決定件数	融資決定金額

資本性ローン「ビジネスエクイティローン」 危機対応枠の新設（横浜銀行）

- 新型コロナウイルスの影響による一時的な赤字に伴う自己資本の毀損に対する支援として、資本性ローン「ビジネスエクイティローン」に危機対応枠を新設。
- 資本算入によりバランスシートが改善されるほか、期日一括型返済の融資で従来最長10年だった返済猶予期間を15年とし、長期安定的な資金を提供。

REVICと連携した中長期の資本性資金提供 （山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、伊予銀行）

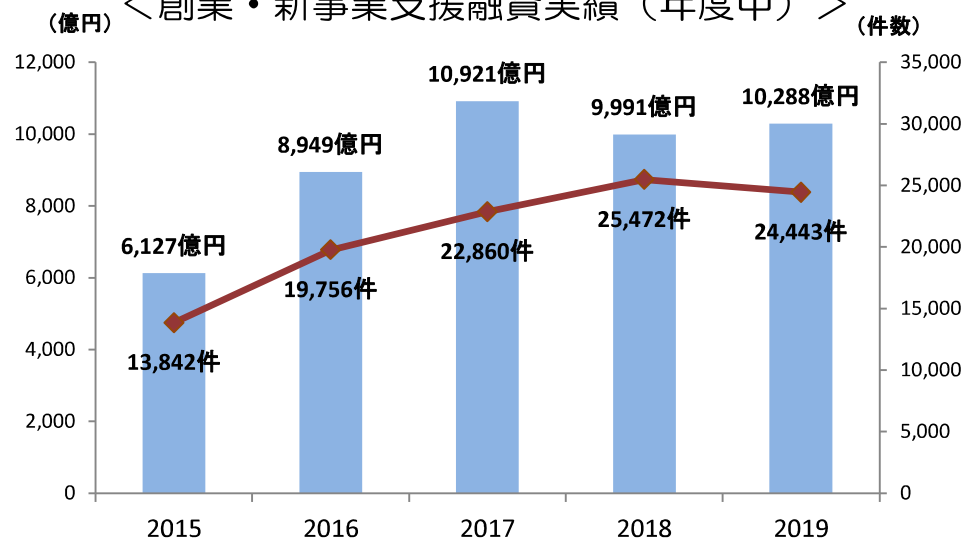
- 2018年7月豪雨被災地域の金融機関および地域経済活性化支援機構（REVIC）が設立した「西日本広域豪雨復興支援ファンド」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業を支援対象に追加。
- 感染症の拡大により影響を受け、経営基盤の改善やビジネスモデルの転換等に取り組む企業に対し、中長期の資本性資金を提供。

1.4

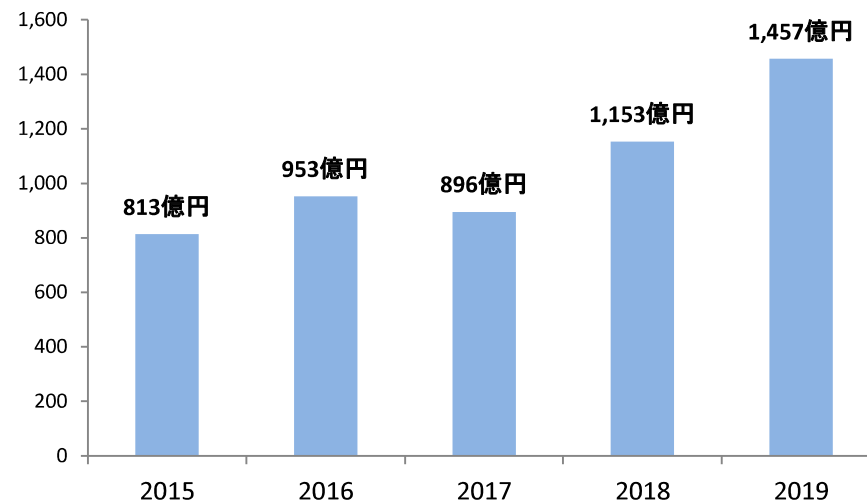
地域密着型金融の取組み

- 従来より、地方銀行は、長年にわたり培ったノウハウやネットワークを活かし、地域企業の新規ビジネスへの挑戦や販路開拓、事業再生・事業承継支援など、本業支援に取り組んでいる。

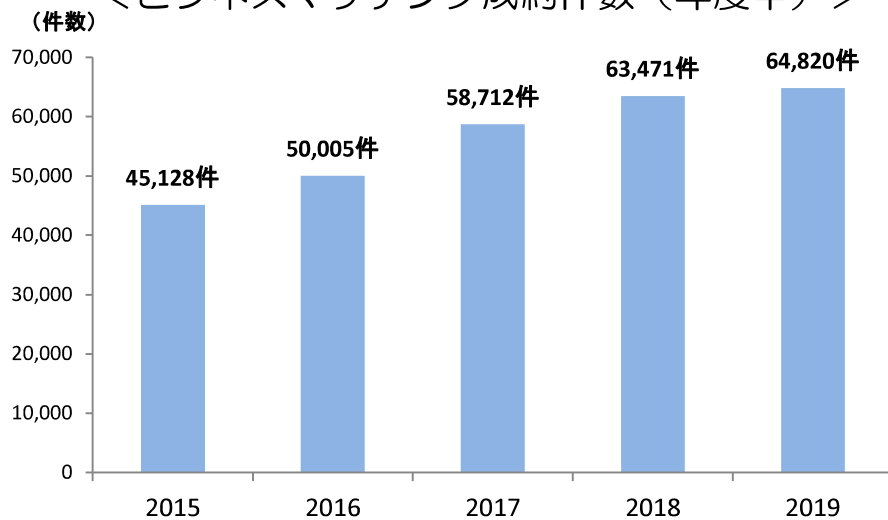
＜創業・新事業支援融資実績（年度中）＞



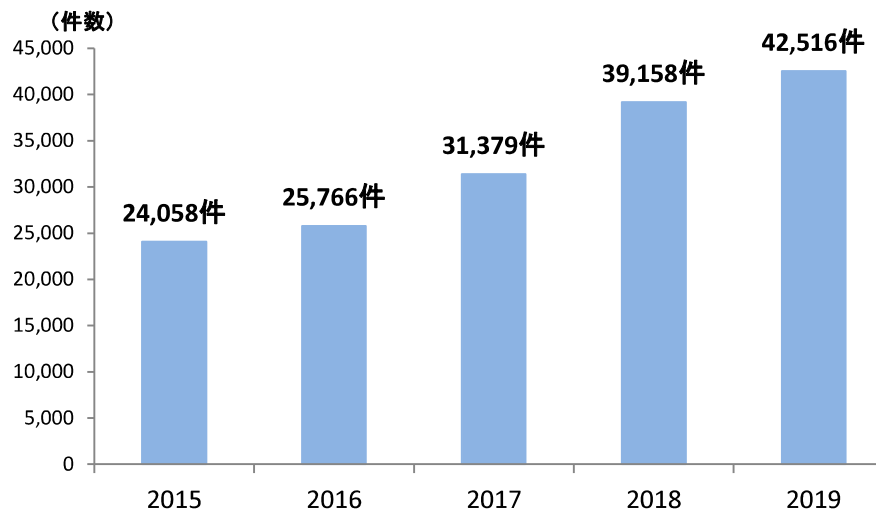
＜企業育成ファンドへの出資残高（年度末）＞



＜ビジネスマッチング成約件数（年度中）＞



＜事業承継の相談受付件数（年度中）＞



1.4

地域密着型金融の取組み

- 地方銀行は、自らの直接的な収益につながらなくとも、中長期的に地域の持続可能性を高める観点から、地方創生に積極的に取り組んでいる。

地域企業の情報発信

<地元商品応援サイト「地元愛」の開設：伊予銀行>

- 同行ホームページ上で、地元企業が取り扱う商品・サービスを、「魚介類」、「お酒」、「観光・体験」、「工芸品」等のジャンルに分けて紹介。

<SNSの投稿を通じた事業者の情報発信：西日本シティ銀行>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を応援するため、同行公式SNSでテイクアウトやデリバリーを始めた飲食店、在庫をネット販売している事業者の情報等を発信。

<お客さま応援サイトの開設：佐賀銀行>

- 同行ホームページ上で、地域の事業者が手掛ける県産品、飲食店、宿泊施設、感染症対策商品等を紹介。

町家見学ツアーの開催

- 奈良県 斑鳩町は、魅力ある歴史的町並みが残る地域での創業や新規事業所の開設を重点的に促進。しかし、住民の高齢化等により、町並みの保全が懸念されている。
- 2020年2月、南都銀行は、町家の利活用に係る課題解決のため、斑鳩町から斑鳩町創業支援業務を受託し、「町家所有者」と「事業者」をマッチングさせる「斑鳩町 町家活用創業支援事業 町家見学ツアー」を実施。

地方創生人材の育成

- 清水銀行は、地域の人に寄り添い、一緒になって地域を盛り上げる人材を育成するため、静岡県立大学・経営情報学部の「地域金融論」の講師として行員を派遣。
- 「事業承継」、「観光による地方創生」、「海外展開」などテーマは多岐にわたる。これまでの15年間で履修登録者は1,100名を超える。

1.5

地方銀行の経営状況

- 低金利環境の長期化等により、基礎的収益力を示す「コア業務純益」は低下し続けている。

地方銀行64行の決算概況

(単位：億円、%)

	2010年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年同期比	増減率
業務純益	13,818	9,463	9,739	9,761	+ 21	+ 0.2
コア業務純益	12,750	10,887	10,299	9,962	▲ 336	▲ 3.3
コア業務粗利益	36,694	33,715	32,945	32,902	▲ 43	▲ 0.1
資金利益	32,359	29,256	28,625	28,377	▲ 247	▲ 0.9
うち貸出金利息	28,052	22,371	22,636	22,811	+ 174	+ 0.8
役務取引等利益	3,809	4,308	4,319	4,327	+ 7	+ 0.2
その他業務利益	525	150	0	197	+ 196	+ 53,148.6
経費	▲ 23,944	▲ 22,827	▲ 22,646	▲ 22,939	▲ 293	▲ 1.3
人件費	▲ 11,727	▲ 11,450	▲ 11,349	▲ 11,361	▲ 12	▲ 0.1
物件費	▲ 11,032	▲ 9,863	▲ 9,826	▲ 10,032	▲ 206	▲ 2.1
国債等債券関係損益	1,094	▲ 1,067	▲ 228	614	+ 843	-
臨時損益	▲ 5,213	1,553	▲ 468	▲ 1,149	▲ 680	▲ 145.3
株式等関係損益	▲ 699	2,086	2,103	749	▲ 1,354	▲ 64.4
経常利益	8,598	11,015	9,269	8,610	▲ 658	▲ 7.1
当期純利益	5,427	7,838	6,223	5,926	▲ 296	▲ 4.8
信用コスト	▲ 3,485	▲ 805	▲ 2,881	▲ 2,631	+ 250	+ 8.7

1.6

持続可能なビジネスモデル構築に向けた取組み

- 地方銀行は、コスト削減・収益力強化等の観点から、様々な分野で複数行による業務提携等を進めている。

戦略的な業務提携（アライアンス）の例

類型	主な提携内容	名称等(締結時期)	対象銀行
包括提携	<ul style="list-style-type: none"> ● 互いに自主独立を堅持しながら、お客さまの利便性向上や地域社会の更なる発展への貢献を目指す包括的な提携 	千葉・武蔵野アライアンス(2016年3月)	千葉、武蔵野
取引先支援等	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先企業のビジネスサポート(ビジネスマッチング、シンジケートローンの共同組成等) ● ファンド運営 ● 観光振興 等 	千葉・横浜パートナーシップ(2019年7月)	千葉、横浜
		四国アライアンス(2016年11月)	阿波、百十四、伊予、四国
		地域再生・活性化ネットワーク(2014年1月)	北海道、七十七、千葉、八十二、静岡、京都、広島、伊予、福岡
		Netbix(2003年4月)	青森、秋田、岩手
事務・システム等	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル化 ● 事務部門共同化 ● 基幹系システム共同化 ● フィンテックに関する調査・研究 等 	フイंकロス・パートナーシップ(2018年5月)	筑波、群馬、千葉興業、きらぼし、福井、池田泉州、山陰合同、四国
		TSUBASAアライアンス(2015年10月)	東邦、武蔵野、千葉、第四、北越、滋賀、中国、伊予、琉球、北洋
ATM共同化	<ul style="list-style-type: none"> ● ATMの相互開放 	九州ATMネットワーク(2008年10月)	福岡、西日本シティ等九州地銀全9行

1.6

持続可能なビジネスモデル構築に向けた取組み

- また、規制緩和等を活用して、新たなビジネスによる地域活性化にも取り組んでいる。

地域商社による販路開拓支援

- 2020年4月、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行は、地域商社「Shikokuブランド」を設立。
- 地域製品のブランディングや販路開拓支援により、「四国創生」を目指している。

地域活性化に向けた店舗の有効活用

- 山口銀行は、油谷支店のリニューアルにあたり、地元企業とコラボレーションによりスペインバルを併設。
- 油谷エリアの魅力を地域内外のお客さまにアピールすると共に、地産地消を通じた地域活性化を目指している。

出資による事業承継支援

- 2019年12月、百五銀行は、投資専門子会社「百五みらい投資」を設立。
- 同社は、「A I D M A 1号投資事業有限責任組合」を設立し、事業承継に課題を抱える中小企業への出資を通じて、円滑な承継とそれを契機とした再成長を支援している。

取引先の人材確保支援

- 2018年3月の監督指針改正を受け、人材紹介事業に参入する銀行が増加。取引先への人材紹介により、融資にとどまらない経営支援を行っている。



2

本WGへの要望・期待

- 人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化に加え、特にコロナ禍によって、地方銀行に対する、経営改善や地方創生の支援へのニーズは高まっていると実感。
- 地域によっておかれている実情はさまざまであり、求められるニーズも地域によって異なる。
- そうした地域ごとの様々な幅広いニーズに対し、各地方銀行が自行のリソースを最大限活用しつつ、より一層の創意工夫を凝らした対応が行えるよう、銀行グループに課せられている業務範囲規制や出資規制の緩和がなされることを期待する。

業務範囲規制① 銀行業高度化等会社

- ✓ 地方創生にスピード感を持って取り組むことが可能となるため、地方創生等に資する業務の追加といった緩和の方向性は歓迎。地銀グループの多くは持株会社グループではなく、銀行の下に様々な子会社を持つ形態であるため、兄弟会社に加え、銀行子会社においても個別認可を不要とすることをお願いしたい。また、認可取得に相当の時間を要しており、運用の改善を要望する。

業務範囲規制② 従属業務・付随業務

- ✓ 従属業務を営む銀行の子会社・兄弟会社に課された収入依存度規制により、人手不足に対応した人材派遣業務などにおいて、リソースがあるにも関わらず、取引先企業のニーズに十分に応えられないケースも出てきており、より柔軟に取引先のニーズ等に対応するため、撤廃も含めた見直しをお願いしたい。
- ✓ 付随業務に、保有するリソースを活用した『地方創生等』に資する一定の業務を追加するとの方向性は歓迎。業務の外縁の明確化の際には、地域における幅広いニーズに対応できるよう範囲設定がなされることを期待する。

議決権取得制限（5%・15%ルール）

- ✓ 地域企業の事業再生や事業承継等について、より深度ある伴走支援を行うため、投資専門会社の機能強化などの見直しの方向は歓迎。高齢化の進展により後継者問題を抱える企業が増加しており、現在、投資専門子会社経由のみで出資可能な事業承継会社への銀行本体からの出資容認をお願いしたい。